イベントの中止等によるチケットの払戻しを受けない場合の

個人住民税の寄附金控除

中止等された文化芸術・スポーツイベントのチケットの払戻しを受けない場合に、その金額分を「寄附」とみなし、個人住民税の税額控除の対象とします。

【要件】

文化庁・スポーツ庁が指定した対象イベントのうち、条例で定めたもののチケットの払戻しを受けない場合。

※対象イベントは、文化庁・スポーツ庁のHP参照

【対象税目】

令和3年度または4年度の個人住民税

【控除額】

(対象額合計-2,000円) × 10% (市6%、都4%)

対象額(払戻しを受けない額)は、総所得金額の合計額の30%または20万円のいずれか低い額が上限。

【申告】

主催者から、①払戻請求権放棄証明書と②指定行事証明書の交付を受け、翌年の申告時期に税務署へ確定申告を行うことにより、個人住民税でも控除の対象となる。